



平成 22 年 4 月 20 日

各 位

会 社 名 日本アジアグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 山下 哲生
(東証マザーズ 証券コード 3751)
問 合 せ 先 取締役 経営企画部長 加藤 伸一
TEL (03) 3211-8868 (代表)
Website <http://www.japanasiagroup.jp/>

当社子会社による株式取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社の完全子会社である日本アジアホールディングズ株式会社（以下「JAH」といいます。）は、平成22年4月20日開催の取締役会において、当社の筆頭株主のJapan Asia Holdings Limitedの子会社である、Japan Asia Securities Limited、Japan Asia Asset Management LimitedおよびJapan Asia Nominees Limitedの3社の全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件につきましては、Japan Asia Holdings Limitedの株主総会にて承認可決されることを条件としております。

記

1. 子会社の名称等

| | |
|---------------|-------------------|
| (1) 名 称 | 日本アジアホールディングズ株式会社 |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 増田 雄輔 |
| (4) 事 業 内 容 | 持株会社 |
| (5) 資 本 金 | 2,641 百万円 |

2. 株式取得の理由

当社は、「金融サービス事業」と「技術サービス事業」の両事業を戦略的コア事業と定め、その融合を通じ新しい付加価値を創造することを経営方針といたしております。両事業とも海外事業の拡大を経営目標の一つに掲げており、「技術サービス事業」はすでにヨーロッパにおいて太陽光発電事業に取り組んでおります。「金融サービス事業」も特に発展の著しい東南アジア（ベトナム・香港）において証券事業の拡大に努めてまいりました。

「金融サービス事業」を担う中間持株会社のJAHは、中国証券市場が今後一段の発展と成長が見込めることから、より一層の事業拡大を当該地域で具現化することを目標に検討を行ってまいりました。

JAHは、Japan Asia Securities Limited、Japan Asia Asset Management LimitedおよびJapan Asia Nominees Limitedの3社を子会社化することにより、金融サービス事業を中心としたグループ各社との協力体制を強化し、BtoBtoCを含む顧客の中国・香港株式などの需要に対し、より正確な情報の提供と、充実した取引環境の提供を行い、顧客へのサービスの向上、ビジネス拡大を目指します。また、日本と中国にとどまらず、ベトナムを始め広くアジア各国市場へのアクセス、双方向の取引拡大と、3社の有している事業基盤をさらに活用した総合的強化が図れ、効果的な「金融サービス事業」、特に証券事業の大きなシナジー効

果と差別化が図れるものと考え、子会社化することに決定するに至りました。

3. 株式取得の方法

Japan Asia Holdings Limited の保有している、3社の全株式を JAH と相対での取り引きを予定しております。

4. 孫会社となる会社の概要

①Japan Asia Securities Limited

- (1) 名 称 Japan Asia Securities Limited
 (2) 所 在 地 香港
 (3) 代表者の役職・氏名 Executive director Tetsuo Yamashita, Taro Shirono
 (4) 事 業 内 容 証券業
 (5) 資 本 金 4,402,007 US ドル
 (6) 設 立 年 月 日 1999年1月11日
 (7) 大株主及び持株比率 Japan Asia Holdings Limited 100%
 (8) 当 社 と の 関 係 該当事項はありません。
 (9) 最近の財政状態及び経営成績

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-----------|------------------|-----------------|
| 売 上 高 | 717,488 US ドル | 315,280 US ドル |
| 営 業 利 益 | 79,401 US ドル | △374,524 US ドル |
| 当 期 純 利 益 | 18,544 US ドル | △490,783 US ドル |
| 純 資 産 | 2,938,200 US ドル | 2,447,417 US ドル |
| 総 資 産 | 10,376,359 US ドル | 7,045,215 US ドル |

②Japan Asia Asset Management Limited

- (1) 名 称 Japan Asia Asset Management Limited
 (2) 所 在 地 香港
 (3) 代表者の役職・氏名 Executive director Tetsuo Yamashita, So Ka Man Carmen
 (4) 事 業 内 容 ファンドマネジメント
 (5) 資 本 金 514,803 US ドル
 (6) 設 立 年 月 日 1999年1月13日
 (7) 大株主及び持株比率 Japan Asia Holdings Limited 100%
 (8) 当 社 と の 関 係 該当事項はありません。
 (9) 最近の財政状態及び経営成績

| | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|-----------|--------------|---------------|
| 売 上 高 | 2,832 US ドル | 135 US ドル |
| 当 期 純 利 益 | △6,316 US ドル | △9,214 US ドル |
| 純 資 産 | 86,178 US ドル | 462,568 US ドル |
| 総 資 産 | 91,692 US ドル | 469,367 US ドル |

③Japan Asia Nominees Limited

- (1) 名 称 Japan Asia Nominees Limited
 (2) 所 在 地 香港
 (3) 代表者の役職・氏名 Executive director Taro Shirono, So Ka Man Carmen
 (4) 事 業 内 容 運用管理
 (5) 資 本 金 0.3 US ドル

- (6) 設 立 年 月 日 1999年9月17日
 (7) 大株主及び持株比率 Japan Asia Holdings Limited 100%
 (8) 当 社 と の 関 係 該当事項はありません。
 (9) 最近の財政状態及び経営成績

| | 平成 20 年 3 月 期 | 平成 21 年 3 月 期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 当 期 純 利 益 | △4,580 US ドル | △4,596 US ドル |
| 純 資 産 | △25,996 US ドル | △30,592 US ドル |
| 総 資 産 | 2,470 US ドル | 29,495 US ドル |

5. 株式の取得先

- (1) 名 称 Japan Asia Holdings Limited
 (2) 所 在 地 香港
 (3) 代表者の役職・氏名 Chairman Tetsuo Yamashita
 (4) 事 業 内 容 持株会社
 (5) 資 本 金 24,875,065 US ドル
 (6) 設 立 年 月 日 1998年12月23日
 (7) 大株主及び持株比率 Oei Hong Leong Foundation Pte Ltd 22.6%
 藍澤証券株式会社 19.6%
 Japan Land Limited 15.6%
 JA Partners Limited 15.3%
 Oei Hong Leong Art Museum Limited 10.3%
 (8) 当 社 と の 関 係 当社のその他関係会社等にあたります。

6. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

①Japan Asia Securities Limited

- (1) 異動前の取得株式数 ー 株 (所有割合 ー%)
 (2) 取 得 株 式 数 34,250,000 株
 (3) 異動後の取得株式数 34,250,000 株 (所有割合 100%)

②Japan Asia Asset Management Limited

- (1) 異動前の取得株式数 ー 株 (所有割合 ー%)
 (2) 取 得 株 式 数 4,000,000 株
 (3) 異動後の取得株式数 4,000,000 株 (所有割合 100%)

③Japan Asia Nominees Limited

- (1) 異動前の取得株式数 ー 株 (所有割合 ー%)
 (2) 取 得 株 式 数 2 株
 (3) 異動後の取得株式数 2 株 (所有割合 100%)

※取得価額につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

7. 日 程

平成 22 年 5 月 1 日 (予定) 株式譲渡契約締結

※なお決済日につきましては、契約日以降速やかに実行します。

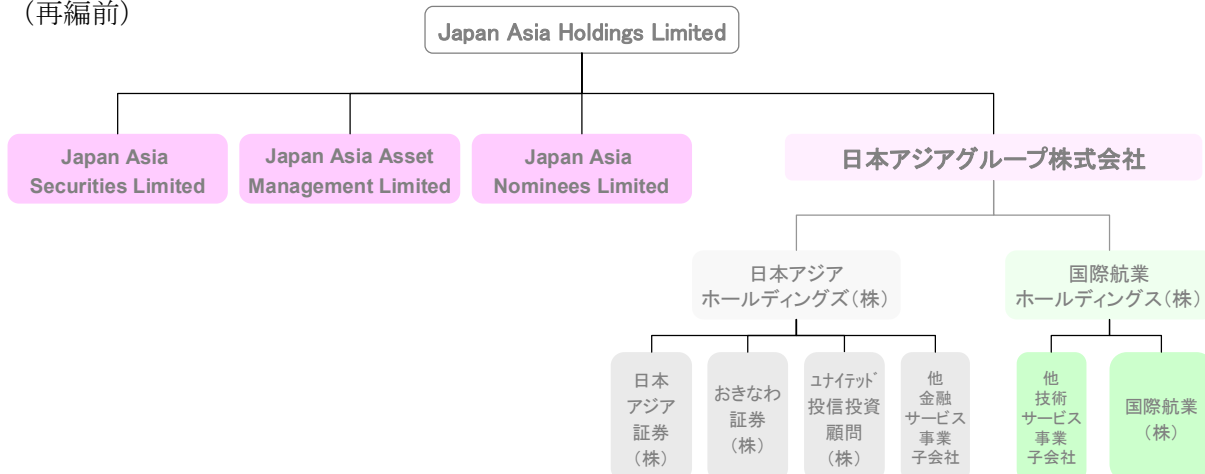
8. 今後の見通し

今回の株式の取得については、今平成 22 年 4 月期の業績に与える影響はございません。
3 社に関しては、平成 23 年 4 月期の会計年度から連結決算を開始する予定です。同期の業績に与える影響は、平成 22 年 4 月期決算短信の公表時に「平成 23 年 4 月期の連結業績予想（平成 22 年 5 月 1 日～平成 23 年 4 月 30 日）」に組入れた形で開示いたします。

以 上

< 事業再編概要図 >

(再編前)



(再編後)

